

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%		
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	2	13.3%	コスト高や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		42.9%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	3	3	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	コスト高や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	53	0	0.0%	施設の特長やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		7.8%	13.8%
駐車場	9	7	77.8%	コスト高や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	施設の特長やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		13.9%	18.4%
博物館 (史跡、古跡、記念館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の特長やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設の特長やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	6	施設のうち、自ら集約して6施設を有人管理、教育委員会の支所的機能を活用することから、各施設員を常駐している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	施設の特長やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	施設の特長やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		11.5%	22.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体